



平成 27 年 7 月 30 日

各 位

会 社 名 住友電気工業株式会社
代 表 者 名 社長 松本 正義
(コード番号) 5802 東 名 福
問 合 せ 先 広報部長 野田 太郎
TEL:06(6220)4119

会社分割（簡易吸収分割）による子会社の一部事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年1月1日を効力発生日として、当社を承継会社、当社の100%子会社である株式会社ジェイ・パワーシステムズ（以下、J P S といいます）を分割会社とする吸収分割を行い、J P S が営む事業のうち、電線・ケーブル・送電機器事業の設計・開発・品質保証に係る事業を承継することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社100%子会社の事業部門を承継する簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 吸収分割の目的

送配電用電線・ケーブル及び電力機器並びにこれら製品の布設工事（エンジニアリング）事業は、国内では電力会社の設備投資圧縮等により需要が低迷し、厳しい事業環境が継続する一方で、アジアなど新興国での電力需要の拡大、洋上風力、国際連系線化の推進等により、海底ケーブルを中心に需要の拡大が見込まれています。当社は、このような経営環境下、顧客の要望に沿った、より高品質な製品開発を行い、スピード感をもった事業運営を行うために平成 26 年 4 月に J P S を完全子会社化しました。また、現在、中期経営計画「17 VISION」の達成、さらには「グロリアス エクセレント カンパニー」への飛躍に向けて、当社グループ一丸となって強靱な事業体質の構築に取り組んでおります。

今般、当社は、送配電用電線・ケーブル事業のビジネスチャンスを的確に捉えた製品開発や事業展開を一段と推進することを目的に、J P S が営む事業のうち、電線・ケーブル・送電機器事業の設計・開発・品質保証に係る事業を当社が承継する吸収分割を行うものです。

2. 吸収分割の要旨

(1) 分割の日程

平成 27 年 7 月 30 日 分割決議取締役会、分割契約締結

平成 28 年 1 月 1 日 分割期日（効力発生日）

(注) 本吸収分割は、承継会社である当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易分割、分割会社である J P S においては同法 784 条第 1 項に定める略式分割の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 分割方式

当社を承継会社とし、J P S を分割会社とする吸収分割方式です。

(3) 分割に係る割当ての内容

当社は、分割会社である J P S の全株式を保有しており、本吸収分割に際して、金銭その他の財産の交付は行いません。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

J P S は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5) 承継により増減する資本金

本吸収分割による資本金の変更はありません。

(6) 当社が承継する権利義務

承継会社である当社は、分割期日において J P S が営む事業のうち、電線・ケーブル・送電機器の設計・開発・品質保証に関する資産、負債および契約を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後における当社および J P S はともに債務の履行につきましては、その確実性に問題はないものと判断しています。

3. 分割当事会社の概要

(平成27年3月31日現在)

(1) 商号	住友電気工業株式会社 (承継会社)	株式会社ジェイ・パワーシステムズ (分割会社)
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号	東京都港区元赤坂一丁目 5 番 12 号 住友不動産元赤坂ビル 6 階
(3) 代表者の役職・氏名	社長 松本 正義	社長 福永 定夫
(4) 事業内容	自動車関連事業 情報通信関連事業 エレクトロニクス関連事業 電線・機材・エネルギー関連事業 産業素材関連事業	送配電用電力ケーブル、架空送電 線及びそれらの付属品など関連シ ステムの研究、開発、設計、製造、 販売、工事、及び輸出
(5) 資本金	99,737 百万円	8,000 百万円
(6) 設立年月日	大正 9 年 12 月 10 日	2001 年 7 月 3 日
(7) 発行済株式数	793,940,571 株	160,000 株
(8) 決算期	3 月末	3 月末
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口) 5.45% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口) 5.35% 日本生命保険相互会社 3.11% 住友生命保険相互会社 1.96% 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口 9) 1.61%	住友電気工業株式会社 100%

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成 27 年 3 月期)		
純資産	1,646,913 百万円 (連結)	5,942 百万円
総資産	2,925,785 百万円 (連結)	60,159 百万円
1 株当たり純資産	1,804 円 34 銭 (連結)	37,139 円 31 銭
売上高	2,822,811 百万円 (連結)	56,979 百万円
営業利益	134,457 百万円 (連結)	△2,994 百万円
経常利益	160,597 百万円 (連結)	△2,108 百万円
純利益	119,771 百万円 (連結)	△480 百万円
1 株当たり当期純利益	151 円 00 銭 (連結)	△3,000 円 16 銭

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

J P S が営む事業のうち、電線・ケーブル・送電機器に係る設計・開発・品質保証となります。

(2) 承継する部門の経営成績

承継する部門に係る売上高はございません。

(3) 承継する資産、負債の項目および金額 (平成 27 年 12 月末予想)

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	0	流動負債	710
固定資産	710	固定負債	0
合 計	710	合 計	710

5. 会社分割後の当社の状況

(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期

本吸収分割による変更はありません。

(2) 今後の見通し

本吸収分割による当社業績への影響は、連結、個別ともに軽微です。

6. その他

平成 28 年 1 月 1 日付で、J P S 事業のうち、架空機器、配電機器の設計・開発・製造・原材料調達及び品質保証、並びに送電機器の製造及び原材料調達を吸収分割により、当社 100%子会社である住電朝日精工株式会社 (同日付で、住電機器システム株式会社 (仮称) に社名変更予定) に統合いたします。また、電力会社向け送電機器、架空機器、配電機器の販売窓口を当社に一本化し、当社ブランドで販売いたします。

以上